



2022年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 エーザイ株式会社

上場取引所

東

コード番号 4523 URL <https://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役チーフIRオフィサー兼ステークホルダー
コミュニケーション担当 (氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	565,325	13.4	74,553	29.2	75,237	28.9	59,589	30.0	60,358	33.6	76,618	89.5
2021年3月期第3四半期	498,332	2.5	57,691	21.3	58,356	23.0	45,853	37.9	45,166	38.3	40,433	35.6

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2022年3月期第3四半期	210.54	210.50
2021年3月期第3四半期	157.59	157.53

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期第3四半期	1,167,356	758,669	734,789	62.9	2,563.01
2021年3月期	1,090,009	727,942	703,183	64.5	2,452.97

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		80.00		80.00	160.00
2022年3月期		80.00			
2022年3月期(予想)				80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	730,000	13.0	78,000	50.7	78,500	49.4	61,000	43.6	60,500	43.6	211.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	296,566,949 株	2021年3月期	296,566,949 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	9,816,017 株	2021年3月期	9,839,021 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	286,681,533 株	2021年3月期3Q	286,603,864 株
------------	---------------	------------	---------------

信託として保有する当社株式61,510株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、10ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、2022年2月3日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	(ページ)
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 研究開発などに関する説明	5
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
(5) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	11
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書	12
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	21
(連結損益計算書)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書)	23
(重要な後発事象)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[売上収益、利益の状況]

- 当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)の連結業績は、次のとおりです。

(単位:億円、%)

	2020年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度 第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	4,983	5,653	113.4
売上原価	1,202	1,241	103.3
売上総利益	3,782	4,412	116.7
販売費及び一般管理費	2,114	2,559	121.1
研究開発費	1,082	1,233	114.0
その他の収益	7	141	1956.6
営業利益	577	746	129.2
税引前四半期利益	584	752	128.9
四半期利益	459	596	130.0
親会社の所有者に帰属する四半期利益	452	604	133.6

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」をはじめとするグローバルブランドが引き続き伸ばしたことに加え、抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する Bristol Myers Squibb (米国、以下 BMS 社)との戦略的提携による契約一時金 496 億円を受領したことなどにより、大幅な増収となりました。なお、Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A. (以下、米メルク社)からの販売マイルストーンペイメントとして 345 億円(前年同期は 207 億円)を計上しました。
- グローバルブランドの売上収益は、「レンビマ」が 1,411 億円(前年同期比 136.0%)、抗がん剤「ハラヴェン」が 297 億円(同 105.5%)、抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が 235 億円(同 117.3%)、不眠症治療剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」)が 113 億円(前年同期は 18 億円)となりました。
- 販売費及び一般管理費は、「レンビマ」の売上拡大に伴う米メルク社への折半利益の支払い増加や、Biogen Inc. (米国、以下 バイオジェン社)と共同開発・共同販促を行っているアルツハイマー病治療剤「Aduhelm」(一般名:アデュカヌマブ)に関連した費用の計上により、大幅に増加しました。
- 研究開発費は、米メルク社から受領した「レンビマ」の開発マイルストーンペイメントを戻入として計上するなど、パートナーシップモデルの活用による費用抑制を進めた一方で、バイオジェン社と共同開発を行っている抗アミロイドβプロトフィブリル抗体レカネマブ(一般名)ならびに「Aduhelm」に加えて、米メルク社の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブ(一般名)との併用療法を開発中の「レンビマ」などへの積極的な資源投入により、大幅に増加しました。
- その他の収益は、Advanz Pharma 社(英国)への抗てんかん剤「Zonegran」の欧州、中東、ロシア、オーストラリアにおける権利の譲渡により、大幅に増加しました。
- 以上の結果、営業利益は大幅な増益となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は 1,634 億円(前年同期比 90.3%)、セグメント利益は 474 億円(同 67.4%)となりました。ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」のジェネリック品上市や 2020 年 12 月の抗がん剤「トレアキシ」の提携契約満了による販売移管のほか、薬価改定の影響などにより、減収減益となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「デエビゴ」が 86 億円(前年同期は 12 億円)、不眠症治療剤「ルネスタ」が 58 億円(前年同期比 55.3%)となりました。アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は 56 億円(同 75.3%)、「リリカ」の共同販促収入は 46 億円(同 22.6%)となった一方、「フィコンパ」は 41 億円(同 105.6%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が 77 億円(同 79.5%)、「ハラヴェン」は 63 億円(同 101.5%)となりました。ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は 387 億円(同 100.6%)となりました。
- 2021 年 5 月、抗がん剤「レミトロ」を新発売しました。
- 2021 年 8 月、抗がん剤「タズベリク」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は 1,252 億円(前年同期比 112.9%)、セグメント利益は 581 億円(同 110.8%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」は 108 億円(前年同期比 115.9%)と伸長しました。抗てんかん剤「Banzel」は 62 億円(同 41.2%)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が 826 億円(同 132.9%)、「ハラヴェン」が 104 億円(同 110.2%)と伸長しました。なお、2021 年 7 月、プロトンポンプ阻害剤「アシフェックス」の米国における権利の譲渡に伴い、一時金を売上収益に計上しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は 831 億円(前年同期比 125.1%)、セグメント利益は 468 億円(同 138.0%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が国家保険償還医薬品リストに掲載されたことによりアクセスが拡大し、278 億円(前年同期比 183.7%)と大幅に伸長しました。末梢性神経障害治療剤「メチコバル」は政府集中購買制度の対象となり販売価格が低下した影響で 98 億円(同 69.7%)となりました。肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」は 73 億円(同 91.7%)となり、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」は 67 億円(同 140.4%)と大幅に伸長しました。なお、2021 年 9 月、代謝性強心剤「ノイキノン」の中国における権利の譲渡に伴い、一時金を売上収益に計上しました。

< EMEA 医薬品事業 >

- 売上収益は 443 億円(前年同期比 106.7%)、セグメント利益は「Zonegran」の権利の譲渡の影響により 349 億円(同 174.9%)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が 68 億円(前年同期比 122.3%)と成長しました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kispalyx」が 163 億円(同 137.9%)、「ハラヴェン」は 99 億円(同 107.2%)と成長しました。
- 2021 年 9 月、オーストラリアにおいて、「Dayvigo」を新発売しました。

< アジア・ラテンアメリカ医薬品事業 >

- 売上収益は 380 億円(前年同期比 109.5%)、セグメント利益は 160 億円(同 108.0%)となりました。
- 品目別売上収益については、「レンビマ」が 68 億円(前年同期比 136.7%)と大幅に成長しました。「アリセプト」は 90 億円(同 110.2%)、「ヒュミラ」は 57 億円(同 90.3%)となりました。
- 2021 年 6 月、香港において、「Dayvigo」を新発売しました。
- 2021 年 7 月、タイにおいて、胆汁酸トランスポーター阻害剤「Goofice」を新発売しました。
- 2021 年 11 月、ベトナムにおいて、「ハラヴェン」を新発売しました。

< 一般用医薬品等事業 >

- 売上収益は 187 億円(前年同期比 94.0%)、セグメント利益は 43 億円(同 92.2%)となりました。
- チョコラ BB グループの売上収益は 113 億円(前年同期比 107.8%)と拡大しましたが、「イータック抗菌化スプレー α」などのイータックグループの売上収益が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、1 兆 1,674 億円(前期末より 773 億円増)となりました。米メルク社からの販売マイルストーンペイメントの計上により、営業債権及びその他の債権が増加しました。また、BMS 社からの契約一時金および研究開発償還金の受領に伴い現金及び現金同等物が増加しました。
- 負債合計は、4,087 億円(前期末より 466 億円増)となりました。BMS 社からの研究開発償還金を預り金として計上したことにより、その他の金融負債が増加しました。
- 資本合計は、7,587 億円(前期末より 307 億円増)となりました。支払配当金を上回る四半期利益を計上したことにより増加しました。また、円安の進行に伴い在外営業活動体の換算差額が増加しました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は 62.9%(前期末より 1.6 ポイント減)となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、732 億円の収入(前年同期より 511 億円の収入増)となりました。税引前四半期利益が増加したことに加え、BMS 社から研究開発償還金を受領しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、187 億円の支出(前年同期より 124 億円の支出減)となりました。研究設備および製造設備の増強を進め、設備投資に係る支出が発生した一方で、「Zonegran」の権利の譲渡に伴い有形固定資産・無形資産の売却による収入が発生しました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、534 億円の支出(前年同期より 2 億円の支出減)となりました。主に配当金の支払いによるものです。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は 2,584 億円(前期末より 97 億円増)、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 546 億円の収入となり、配当額を上回るキャッシュを創出しました。

(3)研究開発などに関する説明

[開発品の状況]

- 抗がん剤「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kisplyx」、一般名：レンバチニブ、米メルク社との共同開発)
 - ◇ 甲状腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 75 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 肝細胞がん(ファーストライン)に係る適応(単剤療法)において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 切除不能な胸腺がんに係る適応(単剤療法)において、日本で承認を取得しています。
 - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の 60 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 2021 年 7 月、米国において、米メルク社の抗 PD-1 抗体ペムブロリズマブとの併用療法について、309 試験/KEYNOTE-775 試験(フェーズⅢ試験)に基づき、治療ラインに関わらず全身療法後に増悪した、根治的手術または放射線療法に不適応な高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない、またはミスマッチ修復機構欠損を有さない進行性子宮内膜がんの適応で承認を取得しました。欧州においては、2021 年 11 月、治療ラインに関わらず、プラチナ製剤を含む前治療中またはその後に増悪した、根治的手術または放射線療法に不適応な成人の進行性または再発性子宮内膜がんに関する適応について承認を取得しました。日本においては、2021 年 12 月にがん化学療法後に増悪した切除不能な進行・再発の子宮体がんの適応について承認を取得しました。なお、111 試験/KEYNOTE-146 試験(フェーズⅠ/Ⅱ試験)に基づき、米国と同様の適応において、カナダ、オーストラリア等の 10 カ国以上で承認(条件付き承認を含む)を取得しています。
 - ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、成人の進行性腎細胞がん一次療法の適応で、2021 年 8 月に米国で、同年 11 月に欧州において、承認を取得しました。2022 年 1 月、台湾において進行性腎細胞がんに係る適応で承認を取得しました。日本においては、同様の適応で申請中です。

- ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、子宮内膜がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン)、メラノーマ(ファーストライン)、非扁平上皮非小細胞肺癌(ファーストライン、化学療法併用)、非小細胞肺癌(セカンドライン)、頭頸部がん(ファーストライン)、肝細胞がん(ファーストライン、肝動脈化学塞栓療法との併用)、胃がん(ファーストライン、化学療法併用)、高頻度マイクロサテライト不安定性を有さない/ミスマッチ修復機構を有する大腸がん(サードライン)を対象としたフェーズⅢ試験を米国、欧州等において進行中です。食道がん(ファーストライン、化学療法併用)を対象としたフェーズⅢ試験を日本、米国、欧州、中国において開始し、進行中です。PD-L1 陽性の非小細胞肺癌(ファーストライン)およびシスプラチン不適格の膀胱がん(ファーストライン)を対象として実施していた 2 本のフェーズⅢ試験については、独立データモニタリング委員会の勧告に従い、中止を決定しました。
- ◇ ペムブロリズマブとの併用療法について、メラノーマ(セカンドライン)、頭頸部がん(セカンドライン)を対象としたフェーズⅡ試験、および複数のがん種を対象としたバスケット試験(フェーズⅡ試験)を米国、欧州等において進行中です。
- ◇ 米国において、ペムブロリズマブとの併用療法による局所治療に適さない進行性肝細胞がんの一次治療に対するブレイクスルーセラピーの指定について、他の併用療法の同適応症に対する承認を受け、米国食品医薬品局(FDA)より指定取り消しに関する通知を受領しました。
- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
 - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 75 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 75 カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 「ハラヴェン」のリポソーム製剤について、小野薬品工業株式会社(大阪府)の抗PD-1 抗体ニボルマブとの併用療法に関するフェーズⅠ/Ⅱ試験が日本において進行中です。
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」、一般名:ペランパネル)
 - ◇ 12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、中国、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。日本と米国においては、4 歳以上の部分てんかんに対する単剤および併用療法の承認を取得しています。欧州においては、4 歳以上の部分てんかんに対する併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 12 歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 70 カ国以上で承認を取得しています。欧州においては、7 歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法の承認を取得しています。
 - ◇ 2021 年 7 月、中国において、てんかんの部分発作に対する単剤療法、および 4 歳以上の小児てんかんの部分発作に対する併用・単剤療法の 2 つの追加適応について承認を取得しました。
 - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。

- オレキシン受容体拮抗剤「デエビゴ」(英名「Dayvigo」、一般名:レンボレキサント)
 - ◇ 不眠症に係る適応において、日本、米国、アジア等の5カ国以上で承認を取得しています。
 - ◇ 不眠症を対象としたフェーズⅢ試験が中国において進行中です。
 - ◇ アルツハイマー病/認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズⅡ試験が終了し、今後の開発について検討中です。
- アルツハイマー病(AD)治療剤「Aduhelm」(一般名:アデュカヌマブ、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ 2021年6月、米国においてAD治療剤として迅速承認を取得しました。なお、本迅速承認の要件として、今後検証試験による臨床的有用性の確認を行うこととなります。本検証試験は、2022年5月に最初の被験者様のスクリーニングを開始し、試験開始から約4年後に主要評価の完了を見込んでいます。
 - ◇ 2021年12月、欧州医薬品庁(EMA)の医薬品委員会(CHMP)より、販売承認申請について否定的な見解を採択したことを受領しました。今回のCHMPによる見解に対して再審議の請求プロセスを進めています。
 - ◇ 2021年12月、日本において、製造販売承認申請について追加データの提出が求められ、継続審議となりました。今後、追加データについて規制当局と協議を行っていきます。
- 抗アミロイドβプロトフィブリル抗体レカネマブ(一般名、開発品コード「BAN2401」、バイオジェン社との共同開発)
 - ◇ 2021年6月、米国において、AD治療を対象としてブレイクスルーセラピーの指定を受け、同年12月にはファストトラックの指定を受けました。
 - ◇ 2021年9月、米国において、201試験(フェーズⅡ試験)に基づいて迅速承認制度を活用し、FDAに対する早期AD(ADによる軽度認知障害および軽度AD)治療薬としてのBLA(生物製剤ライセンス申請)の段階的申請を開始しました。
 - ◇ 早期ADを対象としたClarity AD(フェーズⅢ試験)が日本、米国、欧州、中国において進行中です。
 - ◇ Alzheimer's Clinical Trials Consortium(ACTC)によって本剤が評価対象薬剤として選択されているプレクリニカル(無症状期)ADを対象とするAHEAD 3-45(フェーズⅢ試験)が日本、米国、欧州において進行中です。
- 2021年6月、日本において、抗がん剤「タズベリク」(一般名:タゼメスタット、開発品コード「E7438」)について、EZH2遺伝子変異陽性の濾胞性リンパ腫に係る適応で製造販売承認を取得しました。
- 2021年9月、日本において、ヒト型抗ヒトTNFαモノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名:アダリムマブ)の潰瘍性大腸炎に係る用法用量について成人に対する高用量と小児の追加承認を取得しました。
- 2021年5月、日本において、当社の子会社であるEAファーマ株式会社(東京都、以下EAファーマ)がキッセイ薬品工業株式会社(長野県)と共同開発している潰瘍性大腸炎治療剤「AJM300」(一般名:カロテグラストメチル)について、新薬承認申請を行いました。

- 選択的 URAT1 阻害剤ドチヌラド(一般名)について、痛風を対象としたフェーズⅢ試験を中国において開始しました。
- セントルイス・ワシントン大学医学部(米国)により主導される優性遺伝アルツハイマーネットワーク試験ユニット(Dominantly Inherited Alzheimer Network Trials Unit:DIAN-TU)が実施する優性遺伝 AD に対する抗 MTBR(Microtubule binding region: 微小管結合領域)タウ抗体「E2814」の効果を評価する Tau NexGen 試験(フェーズⅡ/Ⅲ試験)が米国において開始されました。同試験の基礎療法となる抗アミロイド療法にレカネマブが選定されています。
- 抗がん剤「E7386」について、ペムプロリズマブとの併用による固形がんを対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験を、日本、米国において開始しました。
- 抗がん剤「MORAb-009」について、米国、欧州でフェーズⅠ/Ⅱ試験段階にあった中皮腫を対象とした開発を終了しました。
- 腸管洗浄剤「EA4000」について、EA フェーマが事業上の優先度の観点から、日本でフェーズⅠ/Ⅱ試験段階にあった開発を中止しました。

[主な提携など]

- 2021 年 4 月、ヤヌスキナーゼ(JAK)阻害剤「ジセラカ」(一般名:フィルゴチニブ)について、ギリアド・サイエンシズ株式会社(東京都)が既存治療で効果不十分な潰瘍性大腸炎に係る適応追加を申請しました。
- 2021 年 4 月、株式会社埼玉りそな銀行(埼玉県)と埼玉県における認知症の共生と予防に取り組むエコシステム構築に向けた業務提携契約を締結しました。
- 2021 年 5 月、国立研究開発法人国立がん研究センター(東京都)と「希少がんならびに難治性がんに対する抗がん剤治療開発を加速させる創薬研究手法に関する研究」について研究開発契約を締結し、研究活動を開始しました。
- 2021 年 5 月、株式会社伊藤園(東京都)と健康長寿社会の実現をめざし、認知症との共生と予防に向けた業務提携を締結しました。
- 2021 年 6 月、抗てんかん剤「Zonegran」について、欧州、中東、ロシア、オーストラリアにおける権利を Advanz Pharma 社(英国)に譲渡する契約を締結しました。
- 2021 年 6 月、BMS 社と、当社が創製した抗体薬物複合体「MORAb-202」の共同開発・共同商業化について、グローバルな独占的戦略的提携契約を締結しました。
- 2021 年 8 月、イスラエルにおける医薬品販売会社 Eisai Israel Ltd.を英国子会社 Eisai Europe Ltd.の子会社としてテルアビブに設立しました。
- 2021 年 8 月、富士薬品株式会社(埼玉県)と、同社が創出したドチヌラドについて、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイにおける開発・販売に関するライセンス契約を締結しました。
- 2021 年 9 月、事業活動で使用する電力を 100%再生可能エネルギーにすることをめざす国際的な環境イニシアチブ「RE100」に加盟しました。
- 2021 年 11 月、株式会社デジタルガレージ(東京都)と、認知症に関わるスタートアップとの協業育成プログラムを始動しました。
- 2021 年 11 月、Roivant Sciences Ltd.(英国)の子会社と、スプライシングモジュレーターとして開発中の抗がん剤「H3B-8800」について、グローバルにおける研究、開発、製造、販売に関する独占的権利を供与するライセンス契約を締結しました。

- 2021年11月、FCNT株式会社(神奈川県)と、脳の健康に資するソリューション開発を通じた認知症との共生と予防に向けた業務提携契約を締結しました。
- 2021年12月、Gilead Sciences, Inc.(米国)と、フィルゴチニブについて、韓国、台湾、香港、シンガポールにおける関節リウマチと炎症性腸疾患(潰瘍性大腸炎、クローン病)の適応に関する商業化・販売契約を締結しました。
- 2021年12月、台湾と香港において、ブレインパフォーマンス(脳の健康度)のセルフチェックツール「CogMate」(日本製品名「のう KNOW」、非医療機器)を新発売しました。
- 2022年1月、ADに対するアミロイドを標的とするモノクローナル抗体(抗A β 抗体)について、Coverage with Evidence Development(CED:エビデンス構築を目的とした臨床試験での使用に対してのみ保険カバレッジをすること)を適用するという米国メディケア・メディケイド サービスセンター(the Centers for Medicare and Medicaid Services:CMS)による National Coverage Determination(NCD)案に対する当社の見解を発表しました。今後、正式に CMS にオープンコメントとして提出し、2022年4月の最終決定に向けて再検討を求めています。

(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明(2021年4月1日～2022年3月31日)

[連結業績予想]

○ 2021年11月1日に公表した連結業績予想から変更はありません。

	2020年度	2021年度予想	前期比
売上収益	6,459億円	7,300億円	113.0%
営業利益	518億円	780億円	150.7%
税引前当期利益	526億円	785億円	149.4%
当期利益	425億円	610億円	143.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	421億円	605億円	143.6%
基本的1株当たり当期利益	146.95円	211.00円	143.6%

(第4四半期の前提為替レート:1米ドル110.0円、1ユーロ130.0円、1英ポンド151.5円、1人民元17.1円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確実性は、次のとおりです。ただし、これらは当社グループに係るすべてのリスクや不確実性を網羅したものではなく、現時点において予見できない、あるいは重要とみなされていない他の要因の影響を将来的に受ける可能性があります。
- なお、これらは本発表日現在において判断したものであり、文中の将来に関する事項はその発生あるいは達成を保証するものではありません。
- 企業理念にもとづく経営に関するリスク、ADフランチャイズの構築に関するリスク、レンビマの価値最大化に関するリスク、パートナーシップモデルに関するリスク、デジタルトランスフォーメーションに関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、副作用発現のリスク、製品品質および安定供給に関するリスク、知的財産に関するリスク、訴訟に関するリスク、データの信頼性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、サクセッションに関するリスク、情報セキュリティに関するリスク、新型コロナウイルス感染症に関するリスク、気候変動に関するリスク、のれんや無形資産の減損に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

(5)利益配分に関する考え方および期末配当予想

当社は、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的な配当を実施します。DOEは、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。期末配当金は、従来 of 予想通り、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株当たり中間(第2四半期末)配当金80円と合わせ、年間配当金は1株当たり160円(前期と同額)を見込んでいます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
売上収益	565,325	498,332
売上原価	△124,093	△120,161
売上総利益	441,231	378,171
販売費及び一般管理費	△255,942	△211,360
研究開発費	△123,293	△108,174
その他の収益	14,111	721
その他の費用	△1,553	△1,667
営業利益	74,553	57,691
金融収益	1,867	1,594
金融費用	△1,183	△928
税引前四半期利益	75,237	58,356
法人所得税	△15,649	△12,503
四半期利益	59,589	45,853
四半期利益の帰属		
親会社所有者	60,358	45,166
非支配持分	△769	687
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	210.54	157.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	210.50	157.53

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	59,589	45,853
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△1,398	975
小計	△1,398	975
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,370	△6,468
キャッシュ・フロー・ヘッジ	57	72
小計	18,427	△6,395
その他の包括利益合計	17,029	△5,421
四半期包括利益	76,618	40,433
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	77,438	39,742
非支配持分	△820	691

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	162,411	160,933
のれん	178,555	171,783
無形資産	105,314	108,641
その他の金融資産	41,972	43,817
その他	19,242	19,567
繰延税金資産	72,806	66,923
非流動資産合計	580,299	571,665
流動資産		
棚卸資産	92,511	85,118
営業債権及びその他の債権	214,600	160,310
その他の金融資産	921	267
その他	20,605	23,909
現金及び現金同等物	258,420	248,740
流動資産合計	587,057	518,344
資産合計	1,167,356	1,090,009

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日)	前連結会計年度末 (2021年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,603	77,628
自己株式	△33,985	△34,049
利益剰余金	521,066	507,976
その他の資本の構成要素	125,119	106,641
親会社の所有者に帰属する持分合計	734,789	703,183
非支配持分	23,881	24,759
資本合計	758,669	727,942
負債		
非流動負債		
借入金	49,924	49,908
その他の金融負債	36,643	39,825
引当金	1,462	1,386
その他	15,349	14,420
繰延税金負債	316	511
非流動負債合計	103,694	106,050
流動負債		
借入金	39,997	39,985
営業債務及びその他の債務	90,642	94,548
その他の金融負債	39,873	16,992
未払法人所得税	14,368	2,522
引当金	16,385	17,850
その他	103,728	84,119
流動負債合計	304,993	256,017
負債合計	408,686	362,067
資本及び負債合計	1,167,356	1,090,009

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2021年4月1日)	44,986	77,628	△34,049	507,976	—
四半期利益	—	—	—	60,358	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△1,397
四半期包括利益	—	—	—	60,358	△1,397
剰余金の配当	—	—	—	△45,878	—
株式報酬取引	—	△19	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△25	—	—
自己株式の処分	—	10	88	—	—
振替	—	—	—	△1,397	1,397
その他	—	△16	—	8	—
所有者との取引額等合計	—	△25	64	△47,268	1,397
期末残高 (2021年12月31日)	44,986	77,603	△33,985	521,066	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2021年4月1日)	106,710	△69	106,641	703,183	24,759	727,942
四半期利益	—	—	—	60,358	△769	59,589
その他の包括利益合計	18,421	57	17,080	17,080	△51	17,029
四半期包括利益	18,421	57	17,080	77,438	△820	76,618
剰余金の配当	—	—	—	△45,878	△101	△45,980
株式報酬取引	—	—	—	△19	—	△19
自己株式の取得	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	98	—	98
振替	—	—	1,397	—	—	—
その他	—	—	—	△8	43	34
所有者との取引額等合計	—	—	1,397	△45,832	△58	△45,891
期末残高 (2021年12月31日)	125,131	△12	125,119	734,789	23,881	758,669

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2020年4月1日)	44,986	77,609	△34,338	505,359	—
四半期利益	—	—	—	45,166	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	975
四半期包括利益	—	—	—	45,166	975
剰余金の配当	—	—	—	△45,868	—
株式報酬取引	—	△17	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△19	—	—
自己株式の処分	—	67	167	—	—
振替	—	—	—	975	△975
その他	—	△28	—	6	—
所有者との取引額等合計	—	22	149	△44,887	△975
期末残高 (2020年12月31日)	44,986	77,631	△34,190	505,639	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2020年4月1日)	84,704	△192	84,511	678,127	24,503	702,630
四半期利益	—	—	—	45,166	687	45,853
その他の包括利益合計	△6,471	72	△5,424	△5,424	4	△5,421
四半期包括利益	△6,471	72	△5,424	39,742	691	40,433
剰余金の配当	—	—	—	△45,868	△214	△46,082
株式報酬取引	—	—	—	△17	—	△17
自己株式の取得	—	—	—	△19	—	△19
自己株式の処分	—	—	—	235	—	235
振替	—	—	△975	—	—	—
その他	—	—	—	△22	39	17
所有者との取引額等合計	—	—	△975	△45,691	△175	△45,866
期末残高 (2020年12月31日)	78,233	△120	78,112	672,178	25,019	697,197

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	75,237	58,356
減価償却費及び償却費	29,193	26,831
減損損失	1,915	211
運転資本の増減額(△は増加)	△13,205	△48,287
利息及び配当金の受取額	1,520	1,572
利息の支払額	△876	△719
法人所得税の支払額	△8,458	△16,649
法人所得税の還付額	3,466	1,068
その他	△15,614	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,179	22,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,018	△14,465
無形資産の取得による支出	△10,514	△16,412
有形固定資産・無形資産の売却による収入	13,311	27
共同支配企業に対する投資による支出	—	△227
金融資産の取得による支出	△1,823	△1,447
金融資産の売却・償還による収入	2,443	1,152
3か月超預金の預入による支出	△0	△4
3か月超預金の払戻による収入	0	199
その他	△59	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,660	△31,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	34,918
長期借入金の返済による支出	—	△35,000
リース負債の返済による支出	△7,766	△7,637
配当金の支払額	△45,878	△45,868
その他	200	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,445	△53,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,606	2,133
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,680	△60,465
現金及び現金同等物の期首残高	248,740	254,244
現金及び現金同等物の期末残高	258,420	193,779

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(1) 当連結会計年度より適用している主な基準書及び解釈指針

当社グループが、以下の基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IFRS第4号 保険契約 IFRS第7号 金融商品：開示 IFRS第9号 金融商品 IFRS第16号 リース IAS第39号 金融商品：認識及び測定	2021年1月1日	2022年3月期	金利指標改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置き換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂
IFRS第16号 リース	2021年4月1日	2022年3月期	COVID-19に関連した賃料減免に関する改訂の適用期間の延長

(2) 共同開発及び共同販促

当社グループは、当社グループの開発品及び製品について、提携企業との間で共同開発及び共同販促契約を締結しています。この場合、当社グループは医薬品販売(物品の販売)による収益を売上収益として計上し、関連する当社グループの費用を原価、販売費及び一般管理費、研究開発費として計上し、総額で表示しています。また、当社グループは、当該医薬品販売による収益に対する提携企業の持分を、共同販促費用として販売費及び一般管理費に計上しています。

上記契約に基づき、当社グループが提携企業から契約の対価として契約一時金及びマイルストーン等を受領する場合、契約での取決め及び取引の経済実態に照らし、これらの契約の対価をライセンス供与、共同開発活動または共同販促活動のいずれかに配分しています。

① ライセンス供与

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 3.重要な会計方針 (4)収益の認識 ②ライセンス供与による収益」の記載に従い、売上収益として計上しています。契約での取決め及び取引の経済実態に照らし、顧客との契約から生じる収益に該当しない場合、その他の源泉から生じる売上収益に区分しています。

② 共同開発活動

当社グループは、共同開発に配分した対価を共同開発活動の進捗に応じて、研究開発費の戻入として計上しています。

③ 共同販促活動

当社グループは、共同販促に配分した対価を共同販促活動の進捗及び成果に応じて、その他の収益または関連する費用(売上原価、販売費及び一般管理費)の戻入として計上しています。

アルツハイマー病治療剤「Aduhelm」に関するBiogen Inc. (米国)との戦略的提携

2021年6月、アルツハイマー病治療剤「Aduhelm」(一般名：アデュカヌマブ)について、米国における迅速承認を取得しました。当社は、Biogen Inc. (以下、「バイオジェン社」という。)と締結したアルツハイマー病治療剤に関する共同開発・共同販促契約に基づき、バイオジェン社と「Aduhelm」の共同開発及び共同販促を行います。また、日本とアジア(中国、韓国を除く)では当社グループが製品を販売し、米国、欧州を含むその他の地域ではバイオジェン社が製品を販売します。各社で発生する「Aduhelm」に係る損益を合算し、地域別の損益配分比率を用いて配分します。当社には、米国における損益の45%、欧州における損益の31.5%、日本とアジア(中国、韓国を除く)における損益の80%、その他の地域における損益の50%が配分されます。なお、当社グループは、バイオジェン社が「Aduhelm」の導入元であるNeurimmune社(スイス)に対して支払うマイルストーンについても、上記の地域別の損益配分比率に応じて負担します。また、当社グループは、「Aduhelm」に係る研究開発費の45%を負担します。

本契約における当社グループの会計処理は次のとおりです。

- ・「Aduhelm」の販売を開始した米国及びバイオジェン社が製品販売を行うその他の地域においては、バイオジェン社が「Aduhelm」の販売に係る売上収益を計上します。当社グループは、当社グループの共同販促活動で生じた費用(販売費及び一般管理費)に、「Aduhelm」に係る営業損益(研究開発費を除く)の当社グループ帰属分を加えた金額を売上収益として計上します。なお、当該金額がマイナスとなる場合は、販売費及び一般管理費に計上します。
- ・当社グループは、「Aduhelm」に係る研究開発費について、本契約に基づく当社グループの負担金額を研究開発費に計上します。また、販売承認取得前の地域における共同商業化費用について、当社グループの負担金額を販売費及び一般管理費に計上します。
- ・バイオジェン社がNeurimmune社に支払うマイルストンの当社負担金額は、無形資産として計上します。当該無形資産の償却費は、売上原価として計上します。

抗体薬物複合体「MORAb-202」に関するBristol Myers Squibb(米国)との戦略的提携

2021年6月、当社は、Bristol Myers Squibb(以下、「BMS社」という。)と抗体薬物複合体「MORAb-202」(開発品コード)に関してグローバルな独占的戦略的提携契約を締結しました。本契約に基づき、両社は、「MORAb-202」について、コラボレーションテリトリーにおける共同開発及び共同商業化を行います。また、コラボレーションテリトリー以外の地域については、BMS社が単独で開発及び商業化を行います。

BMS社は、当社に対し、契約締結時に一時金として650百万米ドルを支払いました。そのうち、200百万米ドルが、今後の当社の本剤に関する研究開発費に充当されます。また、当社は、開発、薬事及び販売マイルストンの達成により最大で2,450百万米ドルを受け取ります。すべての開発、薬事及び販売マイルストンを達成した場合には、契約締結時の一時金を含め、最大で総額3,100百万米ドルが当社に支払われます。

本契約における当社グループの会計処理は次のとおりです。

- ・本提携以降に発生する「MORAb-202」に係る研究開発費は、当社グループとBMS社が共同で負担します。当社グループは、本契約に基づき、当社グループの負担金額を研究開発費に計上します。
- ・当社グループが負担する研究開発費の償還として、契約締結時にBMS社より受領した200百万米ドルを預り金として計上しました。当社グループは、「MORAb-202」に係る当社グループが負担する研究開発費が発生する都度、当該預り金を取り崩し、研究開発費の戻入処理をします。
- ・本契約に基づき、当社グループは、BMS社から受領する契約締結時の一時金(研究開発費の償還金を除く)及び販売マイルストンをライセンス供与に対する対価に配分します。また、開発及び薬事マイルストンについて、当該マイルストンそれぞれの内容に応じて、ライセンス供与または共同開発活動に対する対価に配分します。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本、アメリカス(北米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、ロシア、オセアニア)、アジア・ラテンアメリカ(韓国、台湾、香港、インド、アセアン、中南米等)、一般用医薬品等(日本)の6つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	
	売上収益	セグメント利益	売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	163,365	47,398	180,944	70,346
アメリカス	125,189	58,129	110,898	52,480
中国	83,140	46,818	66,433	33,919
EMEA	44,339	34,940	41,564	19,982
アジア・ラテンアメリカ	38,035	16,020	34,727	14,832
一般用医薬品等	18,715	4,309	19,920	4,674
報告セグメント計	472,784	207,613	454,486	196,232
その他事業(注1)	92,541	86,734	43,846	37,904
事業計	565,325	294,347	498,332	234,136
研究開発費(注2)	—	△123,293	—	△108,174
親会社の本社管理費等(注3)	—	△96,501	—	△68,272
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	74,553	—	57,691

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当第3四半期連結累計期間の売上収益及びセグメント利益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円、及びMerck & Co., Inc., Kenilworth, N. J., U. S. A. (以下、「米メルク社」という。)との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のマイルストーン34,506百万円(前第3四半期連結累計期間は20,700百万円)を含めています。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等であり、パートナーとの戦略的提携に伴う利益及び費用の折半金額を含めています。当第3四半期連結累計期間の親会社の本社管理費等には、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益65,581百万円(前第3四半期連結累計期間は46,989百万円)を含めています。

(連結損益計算書)

(1) 売上収益

当社グループは、売上収益を財またはサービスの種類別に分解しています。分解した売上収益と報告セグメントとの関係は、次のとおりです。なお、各四半期連結累計期間の売上収益は、すべて顧客との契約から認識しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	154,385	2,124	6,856	163,365
アメリカス	120,618	4,438	133	125,189
中国	78,550	4,590	—	83,140
EMEA	44,339	—	—	44,339
アジア・ラテンアメリカ	37,838	197	—	38,035
一般用医薬品等	18,715	—	—	18,715
報告セグメント計	454,445	11,349	6,989	472,784
その他事業(注1)	—	86,205	6,336	92,541
合計	454,445	97,555	13,324	565,325

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。当第3四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、BMS社との抗体薬物複合体「MORAb-202」に関する戦略的提携の契約一時金49,649百万円、及び米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のマイルストーン34,506百万円を含めています。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬品販売 による収益	ライセンス供与 による収益	その他の収益	合計
医薬品事業				
日本	157,231	1,300	22,413	180,944
アメリカス	100,987	9,868	42	110,898
中国	66,433	—	—	66,433
EMEA	41,564	—	—	41,564
アジア・ラテンアメリカ	34,646	81	—	34,727
一般用医薬品等	19,920	—	—	19,920
報告セグメント計	420,782	11,250	22,455	454,486
その他事業(注1)	—	36,654	7,192	43,846
合計	420,782	47,903	29,647	498,332

(注1) その他事業は、親会社のライセンス収入及び医薬品原料などに係る事業です。前第3四半期連結累計期間のライセンス供与による収益には、米メルク社との抗がん剤「レンビマ」に関する戦略的提携のマイルストーン20,700百万円を含めています。

(2) 従業員給付

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるEAファーマ株式会社(東京都)は、経営基盤を強化し更なる患者様貢献を果たすために、特別転進支援制度(希望退職者の募集)の実施を決定しました。これに伴い解雇給付(割増退職金)2,894百万円を計上しています。解雇給付の表示科目別内訳は、売上原価240百万円、販売費及び一般管理費2,461百万円、研究開発費192百万円です。

前第3四半期連結累計期間において、当社は、希望退職者の募集に伴う解雇給付(割増退職金)2,965百万円を計上しています。解雇給付の表示科目別内訳は、売上原価300百万円、販売費及び一般管理費2,160百万円、研究開発費505百万円です。

(3) 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが米メルク社に支払う抗がん剤「レンビマ」の折半利益65,581百万円(前第3四半期連結累計期間は46,989百万円)を販売費及び一般管理費に計上しています。

(4) 研究開発費

当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であるEAファーマ株式会社は、経営基盤を強化し更なる患者様貢献を果たすために、開発パイプラインの見直しを実施しました。これに伴い、一部の新薬候補品の開発を中止したため、当該開発品の回収可能価額をゼロとし、IPR&D資産に係る減損損失1,915百万円を研究開発費に計上しています。

(5) その他の収益

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは固定資産売却益13,293百万円をその他の収益に計上しています。主な固定資産売却益は、抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡から生じたものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産・無形資産の売却による収入13,311百万円は、主に抗てんかん剤「Zonegran」の欧州及びその他の地域における権利の譲渡による収入です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。